



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 テクノクオーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5217 URL http://www.techno-q.com
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根 辰 男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小 野 文 男 (TEL) 03-5354-8171
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,478	5.8	181	△16.6	208	△20.9	177	33.2
27年3月期	5,177	△15.3	218	△71.5	263	△64.5	132	△69.7

(注) 包括利益 28年3月期 34百万円(△91.6%) 27年3月期 404百万円(△52.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.88	—	2.6	2.4	3.3
27年3月期	17.16	—	2.0	2.9	4.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,607	6,790	78.9	877.48
27年3月期	8,766	6,795	77.5	877.96

(参考) 自己資本 28年3月期 6,790百万円 27年3月期 6,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	699	△468	△334	1,263
27年3月期	573	△320	△383	1,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	29.1	0.6
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	21.9	0.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		26.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,757	0.0	102	△30.1	100	△33.3	70	△38.7	9.17
通 期	5,600	2.2	214	18.1	208	0.2	147	△16.6	19.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,800,000株	27年3月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	61,903株	27年3月期	59,779株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,739,292株	27年3月期	7,740,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,306	5.0	213	17.4	220	△17.1	210	55.4
27年3月期	5,052	△16.3	181	△73.8	265	△66.4	135	△70.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	27.25		—					
27年3月期	17.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	8,094		6,244		77.1	807.02		
27年3月期	8,221		6,105		74.3	788.81		

(参考) 自己資本 28年3月期 6,244百万円 27年3月期 6,105百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,730	1.9	78	△55.9	76	△61.3	51	△57.9	6.68
通期	5,460	2.9	157	△26.3	152	△30.9	103	△50.9	13.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、決算短信[添付資料]2ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 補足情報	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が穏やかに回復しているものの、鉱工業生産における新興国の生産減速や在庫調整に伴って、足踏み状態が続いています。

当社グループが属する半導体業界におきましては、PC需要の低迷やタブレットの急減速、スマートフォンの成長鈍化により伸び悩みました。

このような環境の中、当社グループの半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品(石英・シリコン製品)につきましては、国内市場は事業再編が一段落し、一部顧客においては受注・売上高ともに前年比で大幅な増加となりました。また、新規開発アイテムである露光装置用部品も売上高に寄与するまでに成長しました。

一方、海外市場では、第1四半期が好調を維持したものの、第2四半期から第3四半期ではアジア地域を中心に投資が小規模となり受注・売上高が昨年を下回りました。しかし、第4四半期に入り設備投資が再開されて受注が増加することとなりました。

損益面につきましては、売上高の増加となりましたが、為替等の影響により前連結会計年度比で減益となりました。

以上の結果、売上高は5,478百万円(前連結会計年度比5.8%増)、営業利益は181百万円(同16.6%減)、経常利益は208百万円(同20.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は177百万円(同33.2%増)となりました。

セグメント別の受注高等は次のとおりであります。

当連結会計年度における半導体事業の受注高は5,541百万円(前年同期比8.2%増)となり、受注残高は1,507百万円(同18.9%増)となりました。その他の事業の受注高は174百万円(同21.7%減)となり、受注残高は24百万円(同6.9%減)となりました。

当連結会計年度の売上高は石英製品が3,986百万円(前年同期比2.1%減)、シリコン製品が1,315百万円(同47.6%増)となり、半導体事業全体では5,302百万円(同6.8%増)となりました。セル、テドラーなどの理化学機器が64百万円(同6.0%増)、理化学機器以外のその他製品が111百万円(同27.5%減)となり、その他の事業全体では176百万円(同27.5%減)となりました。

損益面では、当連結会計年度における半導体事業の売上総利益は1,314百万円(前年同期比7.0%減)、その他の事業では5百万円の損失(前年同期は13百万円の損失)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国及び新興国経済の減速による影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、スマートフォン等の成長の勢いは弱まるものの自動車関連や半導体製造装置の微細化に伴う設備投資が需要を牽引するものと考えております。また、スマートフォンは廉価品へとシフトすることが予想され、従来にも増して短納期化や低価格化の顧客要求が高まることが見込まれるなど、業界全体としては厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループの受注環境は、第4四半期(1月～3月)では顧客の設備投資が再開し増加に転じております。新年度(平成28年度)に入り4月以降も好調な動きが予想され、上半期の業績は比較的堅調に推移すると予想されます。

このような状況下、当社グループは、既存顧客の深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心に新規需要の掘り起こしに努めます。また、微細化投資等の顧客ニーズに対応すると共に、引き続き原価低減を推進してまいります。

以上のことから、平成29年3月期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の通期連結業績につきましては、売上高5,600百万円(前連結会計年度比2.2%増)、営業利益214百万円(同18.1%増)、経常利益208百万円(同0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益147百万円(同16.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ158百万円減少して8,607百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が184百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少して1,817百万円となりました。主な要因は借入金が275百万円減少し、未払法人税等が60百万円、その他流動負債が34百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加して6,790百万円となりました。主な要因は利益剰余金が138百万円増加し、その他有価証券評価差額金が31百万円、為替換算調整勘定110百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は78.9%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し1,263百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は699百万円(前連結会計年度に対して125百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益216百万円の計上、減価償却費414百万円、売上債権の増加170百万円、たな卸資産の増加229百万円、仕入債務の増加67百万円、法人税等の支払40百万円、法人税等の還付101百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は468百万円(前連結会計年度に対して148百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出433百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は334百万円(前連結会計年度に対して49百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出275百万円、配当金の支払額39百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	68.5	73.0	69.3	77.5	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	40.4	42.8	36.4	41.7	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.2	1.2	7.2	2.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.2	50.0	12.1	38.0	67.9

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題として認識しております。また、急速な技術革新に対応した設備投資、競争力の維持・強化を図るための財務体質の強化に努めるとともに、長期的な視野に立った配当水準の向上に取り組む方針であります。

平成28年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金として1株当たり5円を予定し、本年6月に開催予定の定時株主総会に付議することにしております。

なお、次期の配当につきましては、現状での次期業績見通しを勘案し、1株当たり5円(期末配当)を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの付加価値経営計画の主体は人であり、人(社員)を中心として経営計画を組み立てております。

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社(東京証券取引所市場第二部7705)の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針に記載している基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

付加価値は6項目の構成要素からなっております。

その経営指標は①人件費58.5%、②福利厚生費1.3%、③金融費用2.0%、④動産不動産賃借料2.7%、⑤減価償却費13.0%、⑥付加価値内利益(営業利益－金融費用)22.5%としております。また、付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、①材料原価44.0%、②付加価値合計43.0%、③その他一般経費13.0%で構成されております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯電話やTVなど民生機器が減速を示し、一方でスマートフォンなど高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、今後も穏やかに成長を維持すると期待されます。

また、国内半導体メーカーの国内市場が縮小したことによる混乱も一段落し、回復の兆しが見えてきました。海外大手半導体メーカーは引き続き微細化を含めた設備投資計画を発表しています。このような半導体市場の急激かつ構造的な変化の中、当社グループの成長戦略を下記に示します。

- ・ 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国を含むアジアへの展開を強化し、更なる事業拡大を図ります。
- ・ 急速に進んでいる半導体製造装置の微細化に対応する為、早急に加工技術の開発推進及び設備の充実を図ります。
- ・ 製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野（低反射ステージ露光装置部品、パワー半導体等）への参入を図り、安定的経営を目指します。
- ・ 超精密加工技術（メディカル等）、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。
- ・ リードタイムの短縮、品質の向上、コストダウン等の徹底したゼロベースでの生産革新により、製造原価の低減に努めます。
- ・ 中国子会社及び国内工場の生産設備の見直しにより生産能力の向上を図ります。これにより全体の生産能力向上はもとより、災害時における緊急な生産相互補完能力を強化します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,314	1,574,733
受取手形及び売掛金	1,829,679	1,644,792
製品	183,034	215,633
仕掛品	449,305	393,026
原材料及び貯蔵品	621,936	840,848
繰延税金資産	42,255	51,989
その他	226,390	134,583
貸倒引当金	△1,836	△1,624
流動資産合計	5,028,078	4,853,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,507,867	3,499,486
減価償却累計額	△2,340,102	△2,419,786
建物及び構築物（純額）	1,167,765	1,079,700
機械装置及び運搬具	4,373,159	4,513,384
減価償却累計額	△3,219,615	△3,309,406
機械装置及び運搬具（純額）	1,153,544	1,203,978
土地	985,336	985,336
リース資産	112,113	143,541
減価償却累計額	△68,389	△86,761
リース資産（純額）	43,724	56,779
建設仮勘定	8,630	69,453
その他	355,220	335,805
減価償却累計額	△306,464	△281,295
その他（純額）	48,755	54,509
有形固定資産合計	3,407,757	3,449,757
無形固定資産		
投資その他の資産	49,067	55,342
投資有価証券	164,198	121,141
長期貸付金	8,365	6,575
その他	109,798	121,841
貸倒引当金	△1,153	△1,132
投資その他の資産合計	281,208	248,424
固定資産合計	3,738,033	3,753,524
資産合計	8,766,112	8,607,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,532	362,683
短期借入金	808,680	722,052
リース債務	15,681	21,513
未払法人税等	7,643	68,437
賞与引当金	78,172	80,423
その他	220,849	255,330
流動負債合計	1,476,558	1,510,440
固定負債		
長期借入金	343,819	155,007
リース債務	30,229	38,945
繰延税金負債	15,989	1,865
役員退職慰労引当金	20,922	27,267
退職給付に係る負債	82,035	83,014
資産除去債務	922	922
固定負債合計	493,918	307,022
負債合計	1,970,477	1,817,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,267,011	4,405,360
自己株式	△32,608	△33,659
株主資本合計	6,079,014	6,216,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,260	8,285
為替換算調整勘定	676,360	565,446
その他の包括利益累計額合計	716,620	573,731
純資産合計	6,795,634	6,790,044
負債純資産合計	8,766,112	8,607,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,177,582	5,478,070
売上原価	3,776,759	4,168,974
売上総利益	1,400,823	1,309,096
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	247,165	250,726
賞与引当金繰入額	28,725	29,261
退職給付費用	8,269	10,211
役員退職慰労引当金繰入額	7,560	6,591
その他	891,063	830,505
販売費及び一般管理費合計	1,182,783	1,127,296
営業利益	218,039	181,799
営業外収益		
受取利息	688	777
受取配当金	2,182	2,355
為替差益	54,367	22,083
その他	8,099	14,160
営業外収益合計	65,338	39,376
営業外費用		
支払利息	15,239	10,474
その他	4,513	2,153
営業外費用合計	19,752	12,628
経常利益	263,625	208,547
特別利益		
固定資産売却益	367	—
受取保険金	—	12,120
特別利益合計	367	12,120
特別損失		
固定資産売却損	52	193
固定資産除却損	2,121	3,974
特別損失合計	2,174	4,167
税金等調整前当期純利益	261,817	216,500
法人税、住民税及び事業税	90,298	88,151
過年度法人税等	—	△38,347
法人税等調整額	38,627	△10,354
法人税等合計	128,926	39,450
当期純利益	132,891	177,050
親会社株主に帰属する当期純利益	132,891	177,050

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	132,891	177,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,148	△31,975
為替換算調整勘定	240,943	△110,913
その他の包括利益合計	272,092	△142,888
包括利益	404,983	34,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,983	34,162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	4,211,521	△32,608	6,023,524
当期変動額					
剰余金の配当			△77,402		△77,402
親会社株主に帰属する 当期純利益			132,891		132,891
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	55,489	—	55,489
当期末残高	829,350	1,015,260	4,267,011	△32,608	6,079,014

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,111	435,416	444,528	6,468,053
当期変動額				
剰余金の配当				△77,402
親会社株主に帰属する 当期純利益				132,891
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,148	240,943	272,092	272,092
当期変動額合計	31,148	240,943	272,092	327,581
当期末残高	40,260	676,360	716,620	6,795,634

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	4,267,011	△32,608	6,079,014
当期変動額					
剰余金の配当			△38,701		△38,701
親会社株主に帰属する 当期純利益			177,050		177,050
自己株式の取得				△1,051	△1,051
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	138,349	△1,051	137,297
当期末残高	829,350	1,015,260	4,405,360	△33,659	6,216,312

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	40,260	676,360	716,620	6,795,634
当期変動額				
剰余金の配当				△38,701
親会社株主に帰属する 当期純利益				177,050
自己株式の取得				△1,051
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△31,975	△110,913	△142,888	△142,888
当期変動額合計	△31,975	△110,913	△142,888	△5,590
当期末残高	8,285	565,446	573,731	6,790,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	261,817	216,500
減価償却費	417,273	414,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,685	△163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,172	2,251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,302	979
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,297	6,344
受取利息及び受取配当金	△2,871	△3,132
支払利息	15,239	10,474
為替差損益 (△は益)	△33,137	△21,930
固定資産売却損益 (△は益)	△314	193
受取保険金	—	△12,120
固定資産除却損	2,121	3,974
売上債権の増減額 (△は増加)	781,283	170,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,318	△229,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118,084	67,703
その他	△218,158	6,594
小計	1,030,988	633,603
利息及び配当金の受取額	2,847	3,114
利息の支払額	△15,092	△10,304
法人税等の支払額	△445,003	△40,873
法人税等の還付額	—	101,823
保険金の受取額	—	12,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,740	699,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,000	△156,000
定期預金の払戻による収入	156,000	156,000
有形固定資産の取得による支出	△307,727	△433,886
有形固定資産の売却による収入	500	164
無形固定資産の取得による支出	△2,222	△18,902
投資有価証券の取得による支出	△2,434	△2,454
貸付けによる支出	△1,290	—
貸付金の回収による収入	1,715	1,790
その他	△8,663	△15,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,122	△468,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△760	—
長期借入金の返済による支出	△289,961	△275,440
自己株式の取得による支出	—	△1,051
リース債務の返済による支出	△15,681	△19,394
配当金の支払額	△77,527	△39,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,929	△334,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,371	1,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,940	△102,580
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,254	1,366,314
現金及び現金同等物の期末残高	1,366,314	1,263,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの取扱い製品で、それぞれ独立した財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、半導体製造工程の前工程において、半導体製造装置内で使用される消耗品の製造とその販売であります。当該製品の売上高は全売上高の9割以上を占めているため、半導体事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,962,976	4,962,976	214,606	5,177,582	—	5,177,582
計	4,962,976	4,962,976	214,606	5,177,582	—	5,177,582
セグメント利益又は損失(△)	1,413,989	1,413,989	△13,166	1,400,823	△1,182,783	218,039
セグメント資産	5,378,841	5,378,841	18,945	5,397,786	3,368,325	8,766,112
その他の項目						
減価償却費	381,694	381,694	—	381,694	35,579	417,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325,543	325,543	—	325,543	1,654	327,198

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,302,023	5,302,023	176,047	5,478,070	—	5,478,070
計	5,302,023	5,302,023	176,047	5,478,070	—	5,478,070
セグメント利益又は損失(△)	1,314,836	1,314,836	△5,740	1,309,096	△1,127,296	181,799
セグメント資産	5,458,137	5,458,137	19,768	5,477,905	3,129,601	8,607,507
その他の項目						
減価償却費	375,979	375,979	—	375,979	38,159	414,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	497,399	497,399	—	497,399	15,642	513,042

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	877円96銭	1株当たり純資産額	877円48銭
1株当たり当期純利益	17円16銭	1株当たり当期純利益	22円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	132,891千円	連結損益計算書上の当期純利益	177,050千円
普通株式に係る当期純利益	132,891千円	普通株式に係る当期純利益	177,050千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,740,221株	普通株式の期中平均株式数	7,739,292株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体	5,437,314	7.1
その他	117,109	△1.7
合計	5,554,424	6.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体	5,541,619	8.2	1,507,180	18.9
その他	174,236	△21.7	24,283	△6.9
合計	5,715,856	7.0	1,531,463	18.4

- (注) 金額は消費税等を含んでおりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体	5,302,023	6.8
その他	176,047	△18.0
合計	5,478,070	5.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	1,760,517	34.0	1,508,907	27.5

2. 金額は消費税等を含んでおりません。